

宇城市「駅まち☆未来創生会議」
第2回駅まち活性化検討ワーキンググループ会議議事概要

日時：平成30年4月23日

15:30~16:30

場所：宇城市役所 第1会議室

- 1 開会
- 2 委員紹介 各委員より自己紹介
- 3 第1回ワーキンググループの振り返り 【資料のとおり】
- 4 空き家・空き地・空き店舗対策の対応方策について 【資料のとおり】

【説明要旨】

第1回WGにおいて、空き家・空き地・空き店舗対策の各課題について議論・整理した。その結果、今後、空き家等の利活用を促すためには、制度・利活用の両面から再検討する必要があるのではないかと意見が出された。

そのため、今回は課題に対する具体的対応方策について事務局から提案させていただくので、活発な議論をお願いする。

〈空き地・空き家・空き店舗対策の対応方策（案）について事務局から説明〉

（空き地・空き家）

- ・空き家空き地バンク制度は需給でミスマッチを起こしている。利用者ニーズに合わせた改正を行う
- ・賃貸物件を中心とした物件紹介への変更
- ・空き家所有者の修繕費の補助に加え、移住者（賃借人）に対する補助制度の検討
- ・早急な空き地・空き家の実態調査を実施すること
- ・空き地・空き家の利活用を促す運営主体（NPO 法人等）の設立に向けた検討 等

（空き店舗）

- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、創業前から創業後までの一環した支援を行う「宇城市経営塾」の継続的な取組が必要
- ・空き店舗の実態把握を行い、起業相談などですぐに紹介できる体制をつくる
- ・空き店舗の活用方策について商工会・商店会・大学等ニーズ把握が必要

【質疑】

- （前田委員）地震後の現状、外から空き家・空き店舗とわかるもの、解体していなくても中が滅茶苦茶で住めない店舗としては使えないというのが多い、家は健在でこれは貸せたらいいけども思っても貸せない等、実態調査の中で調べてもらいたい
- （前田委員）補助制度等について今後検討される場合は、いわゆる商店街活性化のためのものになるのか。それとも空き店舗であれば宇城市内どこでもよいということになるのか。

- (事務局) あくまで起業される方、ITベンチャー誘致の際に空き店舗等を利用するのを一番の目的と考えており、その地区というより起業したい方や借りたい方の支援をしたいと考えている
- (村上委員長) 最近のニーズとして、もともとお店を運営されている方が一時期やめられて、空き店舗を活用して新たに始めたいということが多いのか。
- (前田委員) 創業者の場合で問い合わせはある、店を探しているなど。ただ、空き店舗というのは家主の方が貸す意思があるかどうか。商工会のほうではわからない。いろんな事情がある。実態調査は先の見えてくる話と思う。
- (村上委員長) 不動産会社に登録されていれば看板が出るなどしてわかるが
- (坂本委員) その場合は不動産会社に行ってもらえばいいが、それ以外はなかなかわからない
- (林田委員) 熊本地震の公費解体受付の際、その後の個人の利活用についての意向は把握されていますか。とお尋ねした際の返答は、していないということだった。駅まち活性化に特化して考えるなら実態把握は是が非でも必要と思うが。
- (事務局) 実態調査費の予算化を目指している。
- (林田委員) まず個人の実態、意向の把握ができていなければ議論が深まらない。大がかりな調査のため財源を確保しようとしても時間ばかりかかってしまう。
- 地震から2年も経過している。倒壊した建物は公費解体により撤去されたが、雑草対策など管理面で新たな問題が起こっている。待っていても駅前寂れるばかり。スピード感をもって取り組まなければならない。
- (村上委員長) どういった調べ方をするかによって金額に幅がある。例えば個人の意思までコンサルに調査させると多額になる。エリアを限定し、目視調査だけを行うなど部分的なやり方なら職員でもできる
- (林田委員) できる範囲内はすぐやるべき。地域に夢や希望を持たせるために急いでやろう。市の職員でできる実態調査でよいのではないか。この会議を前に進めたい。そのためにはまず最小限度の把握を。私たちもお手伝いできることは協力する。
- (村上委員長) データ化すれば、なんにでも利活用ができるようになる。例えばサテライトオフィス事業やテレワーク施設、企業誘致、移住定住にも使える。これからのまちづくりをどうするのか。利活用できる土地建物がどれくらいあるのかといったデータベースになる。
- (グループ長) 本日出された意見を基にスピード感をもって取り組むべき方策と方法を検討したい。

5 閉会